



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 ホーチキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6745 URL <https://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山形 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 天野 潔

TEL 03-3444-4111

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	85,457	5.2	5,590	2.0	5,857	4.1	4,422	7.2
2022年3月期	81,251	6.1	5,479	5.8	5,626	6.7	4,124	7.8

(注) 包括利益 2023年3月期 4,857百万円 (6.2%) 2022年3月期 4,575百万円 (12.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	176.65		10.0	7.7	6.5
2022年3月期	164.70		10.1	8.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	77,816	46,340	59.3	1,849.83
2022年3月期	73,912	42,854	57.8	1,704.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,175百万円 2022年3月期 42,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	415	2,203	1,618	15,310
2022年3月期	7,792	669	1,221	18,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				49.00	49.00	1,239	29.8	3.0
2023年3月期				51.00	51.00	1,285	28.9	2.9
2024年3月期(予想)		25.50		25.50	51.00		28.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,700	0.1	700	10.1	700	34.0	500	40.6	20.03
通期	86,500	1.2	6,100	9.1	6,100	4.1	4,500	1.7	180.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	28,812,000 株	2022年3月期	28,812,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,850,011 株	2022年3月期	3,768,619 株
期中平均株式数	2023年3月期	25,036,938 株	2022年3月期	25,043,113 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	67,190	1.0	3,478	6.1	4,252	2.2	3,304	2.3
2022年3月期	66,555	3.3	3,703	7.5	4,349	4.9	3,230	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	131.98	
2022年3月期	129.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	66,664	38,046	57.1	1,524.18
2022年3月期	64,738	36,119	55.8	1,442.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,046百万円 2022年3月期 36,119百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(売上高・受注高・受注残高)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により社会経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化を背景に、世界的な電子部品の需給逼迫や、資源価格・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界におきましても、原材料価格や労務費、ならびに物流費の上昇など、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VISION2023(2021～2023年度)」の実現に向け、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました。国内においては、ストック事業であるリニューアルやメンテナンスが順調に進捗いたしました。また、海外においては、システム販売が好調に推移したことに加え、円安進行も業績に寄与いたしました。その結果、受注高は89,493百万円(前連結会計年度比10.1%増)、売上高は85,457百万円(同5.2%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加や、前年度に計上した製品補償引当金の反動減、有価証券売却益の発生により、営業利益は5,590百万円(同2.0%増)、経常利益は5,857百万円(同4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,422百万円(同7.2%増)といずれも過去最高となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、CRM(営業管理システム)を最大限活用するとともに、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間連携をさらに強め、効果的に新築・リニューアル需要を取り込んでまいりました。海外におきましては、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売を推進するとともに、建物規模の大きな市場へ事業領域を拡げる施策を展開してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は75,385百万円(同11.2%増)、売上高は71,594百万円(同5.0%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、部品調達難に伴い製品供給に影響を受ける中、放送・インターホン設備において新築・リニューアル需要を取り込むとともに、主にアクセスコントロール設備において、防災事業の顧客基盤を活かした営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は14,107百万円(同4.5%増)、売上高は13,863百万円(同6.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ3,903百万円増加し、77,816百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ418百万円増加し、31,476百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加によるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ3,485百万円増加し、46,340百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高18,617百万円及び営業活動による資金の増加415百万円を原資として、投資活動において2,203百万円、財務活動において1,618百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、15,310百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、415百万円(前年同期に得られた資金は7,792百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上などにより資金が増加したものであります。

投資活動の結果使用した資金は、2,203百万円(前年同期に使用した資金は669百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得などにより資金が減少したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1,618百万円(前年同期に使用した資金は1,221百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払などにより資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かっているものの、電子部品を中心としたサプライチェーンの停滞や、原油高をはじめとする資源価格の高騰、金融資本市場の変動など、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

そのような外部環境の不透明感があるものの、防災・情報通信業界における需要環境は前年に引き続き堅調に推移することを想定しております。次期(2024年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高86,500百万円、営業利益6,100百万円、経常利益6,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円、1株当たり当期純利益180円27銭を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,617	15,310
受取手形、売掛金及び契約資産	23,013	25,801
電子記録債権	3,472	3,273
製品	3,356	4,371
仕掛品	664	1,144
原材料	5,895	7,743
その他	619	794
貸倒引当金	△99	△70
流動資産合計	55,540	58,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,008	3,183
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	1,180
土地	3,975	4,263
リース資産（純額）	503	629
建設仮勘定	497	1,164
その他（純額）	496	460
有形固定資産合計	9,707	10,882
無形固定資産		
ソフトウェア	600	462
のれん	179	301
その他	74	114
無形固定資産合計	854	878
投資その他の資産		
投資有価証券	3,917	3,855
退職給付に係る資産	655	615
繰延税金資産	2,232	2,151
その他	1,197	1,217
貸倒引当金	△193	△153
投資その他の資産合計	7,809	7,686
固定資産合計	18,371	19,447
資産合計	73,912	77,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,213	4,256
電子記録債務	7,402	7,787
リース債務	103	233
未払金	4,254	4,632
未払法人税等	1,785	1,347
未成工事受入金	409	377
役員賞与引当金	57	59
工事損失引当金	476	677
製品補償引当金	762	354
災害損失引当金	42	0
その他	4,752	4,947
流動負債合計	24,260	24,674
固定負債		
長期借入金	-	20
リース債務	410	413
繰延税金負債	24	42
再評価に係る繰延税金負債	749	749
役員退職慰労引当金	6	8
役員株式給付引当金	164	232
退職給付に係る負債	5,293	5,195
資産除去債務	109	123
その他	37	15
固定負債合計	6,796	6,801
負債合計	31,057	31,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	39,206	42,389
自己株式	△4,138	△4,260
株主資本合計	41,595	44,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928	918
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	26	318
退職給付に係る調整累計額	783	924
その他の包括利益累計額合計	1,097	1,519
非支配株主持分	162	164
純資産合計	42,854	46,340
負債純資産合計	73,912	77,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	81,251	85,457
売上原価	55,034	57,626
売上総利益	26,216	27,830
販売費及び一般管理費	20,736	22,240
営業利益	5,479	5,590
営業外収益		
受取利息	1	12
受取配当金	90	104
為替差益	139	112
受取保険金	2	42
その他	44	66
営業外収益合計	276	339
営業外費用		
支払利息	19	16
売上割引	39	28
支払手数料	33	12
その他	37	14
営業外費用合計	130	72
経常利益	5,626	5,857
特別利益		
有形固定資産売却益	10	15
投資有価証券売却益	-	134
会員権売却益	1	-
特別利益合計	12	150
特別損失		
有形固定資産売却損	1	-
投資有価証券売却損	-	4
有形固定資産除却損	1	16
ソフトウェア除却損	-	1
投資有価証券評価損	-	9
災害による損失	42	-
特別損失合計	45	31
税金等調整前当期純利益	5,593	5,976
法人税、住民税及び事業税	1,701	1,489
法人税等調整額	△253	51
法人税等合計	1,448	1,540
当期純利益	4,145	4,435
非支配株主に帰属する当期純利益	20	12
親会社株主に帰属する当期純利益	4,124	4,422

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,145	4,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	△10
為替換算調整勘定	499	291
退職給付に係る調整額	145	141
その他の包括利益合計	430	422
包括利益	4,575	4,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,554	4,845
非支配株主に係る包括利益	20	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,812	36,104	△4,517	38,197
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,798	2,812	36,104	△4,517	38,197
当期変動額					
剰余金の配当			△730		△730
親会社株主に帰属する当期純利益			4,124		4,124
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		10		141	152
自己株式の消却		△94	△292	386	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△83	3,102	379	3,398
当期末残高	3,798	2,728	39,206	△4,138	41,595

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,143	△641	△472	637	667	149	39,014
会計方針の変更による累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,143	△641	△472	637	667	149	39,013
当期変動額							
剰余金の配当							△730
親会社株主に帰属する当期純利益							4,124
自己株式の取得							△148
自己株式の処分							152
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△214		499	145	429	12	442
当期変動額合計	△214	-	499	145	429	12	3,840
当期末残高	928	△641	26	783	1,097	162	42,854

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	39,206	△4,138	41,595
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,798	2,728	39,206	△4,138	41,595
当期変動額					
剰余金の配当			△1,239		△1,239
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,422		4,422
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分				10	10
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,183	△122	3,060
当期末残高	3,798	2,728	42,389	△4,260	44,655

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	928	△641	26	783	1,097	162	42,854
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	928	△641	26	783	1,097	162	42,854
当期変動額							
剰余金の配当							△1,239
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,422
自己株式の取得							△133
自己株式の処分							10
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9		291	141	422	2	424
当期変動額合計	△9	-	291	141	422	2	3,485
当期末残高	918	△641	318	924	1,519	164	46,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,593	5,976
減価償却費	1,253	1,342
のれん償却額	51	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△84
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	91	201
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△41
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	628	△408
リコール関連引当金の増減額 (△は減少)	△22	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	138	145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	49	67
受取利息及び受取配当金	△91	△117
支払利息	19	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△15
有形固定資産除却損	1	16
ソフトウェア除却損	-	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△130
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9
会員権売却損益 (△は益)	△1	-
災害による損失	42	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,530	△2,353
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,068	△3,058
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,510	340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89	△133
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△255	△31
その他の負債の増減額 (△は減少)	12	484
その他	△31	△13
小計	9,418	2,317
法人税等の支払額	△1,626	△1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,792	415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617	△2,140
有形固定資産の売却による収入	23	32
ソフトウェアの取得による支出	△66	△152
投資有価証券の取得による支出	△126	△8
投資有価証券の売却による収入	52	187
貸付金の回収による収入	1	1
利息及び配当金の受取額	91	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△214
その他	△28	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669	△2,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16	-
短期借入金の返済による支出	△302	-
長期借入金の返済による支出	-	△44
社債の償還による支出	-	△30
自己株式の取得による支出	△147	△133
自己株式の売却による収入	148	-
配当金の支払額	△729	△1,237
非支配株主への配当金の支払額	△7	△10
利息の支払額	△19	△16
その他	△180	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,221	△1,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,104	△3,307
現金及び現金同等物の期首残高	12,513	18,617
現金及び現金同等物の期末残高	18,617	15,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が174百万円、流動負債の「リース債務」が118百万円、及び固定負債の「リース債務」が59百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙監視システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	21,971	5,021	26,993	—	26,993
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	46,238	8,019	54,257	—	54,257
顧客との契約から生じる収益	68,210	13,040	81,251	—	81,251
セグメント利益	9,696	491	10,188	△4,708	5,479
セグメント資産	45,806	7,341	53,148	20,764	73,912
その他の項目					
減価償却費	935	92	1,028	224	1,253
のれん償却額	51	—	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,087	71	1,158	71	1,229

(注)1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,708百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,764百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	25,456	5,321	30,778	—	30,778
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	46,137	8,542	54,679	—	54,679
顧客との契約から生じる収益	71,594	13,863	85,457	—	85,457
セグメント利益	10,002	525	10,528	△4,937	5,590
セグメント資産	50,663	9,510	60,174	17,641	77,816
その他の項目					
減価償却費	1,041	103	1,144	198	1,342
のれん償却額	64	—	64	—	64
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,044	159	2,204	112	2,316

(注)1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,937百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,641百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,704.73円	1,849.83円
1株当たり当期純利益	164.70円	176.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期中平均自己株式数は217,577株であり、当連結会計年度においては256,237株であります。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,124	4,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,124	4,422
普通株式の期中平均株式数(株)	25,043,113	25,036,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(売上高・受注高・受注残高)

売上高

(単位：百万円)

期 別 部門別		前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	58,404	71.9	62,427	73.1	106.9	4,023
	消火設備	9,805	12.0	9,166	10.7	93.5	△639
	小計	68,210	83.9	71,594	83.8	105.0	3,383
情報通信 事業等	情報通信設備	8,421	10.4	9,170	10.7	108.9	748
	防犯設備等	4,619	5.7	4,693	5.5	101.6	73
	小計	13,040	16.1	13,863	16.2	106.3	822
合 計		81,251	100.0	85,457	100.0	105.2	4,206
(うち輸出)		13,489	16.6	16,631	19.5	123.3	3,142

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

(単位：百万円)

期 別 部門別		前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	58,534	72.0	63,759	71.2	108.9	5,225
	消火設備	9,234	11.4	11,626	13.0	125.9	2,392
	小計	67,768	83.4	75,385	84.2	111.2	7,617
情報通信 事業等	情報通信設備	8,738	10.7	9,360	10.5	107.1	622
	防犯設備等	4,760	5.9	4,746	5.3	99.7	△13
	小計	13,499	16.6	14,107	15.8	104.5	608
合 計		81,267	100.0	89,493	100.0	110.1	8,225
(うち輸出)		13,489	16.6	16,631	18.6	123.3	3,142

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

(単位：百万円)

期 別 部門別		前連結会計年度 2022年3月31日		当連結会計年度 2023年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	11,008	48.4	12,339	46.1	112.1	1,331
	消火設備	7,547	33.1	10,007	37.3	132.6	2,460
	小計	18,555	81.5	22,347	83.4	120.4	3,791
情報通信 事業等	情報通信設備	2,913	12.8	3,103	11.6	106.5	190
	防犯設備等	1,285	5.7	1,338	5.0	104.1	53
	小計	4,199	18.5	4,442	16.6	105.8	243
合 計		22,754	100.0	26,790	100.0	117.7	4,035
(うち輸出)		-	-	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. その他

(1) 役員の変動

(代表者の変動)

代表者の変動につきましては、本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(その他の役員変動)

1 新任取締役候補 (2023年6月28日付予定)

取締役常務執行役員 小林 靖 治 (現 常務執行役員 営業本部副本部長
兼 営業推進グループ担当)